

ウクライナ事変の陰にアメリカの新世界戦略が見える

元失言首相の発した聴くべき一言

ロシアのウクライナ侵攻が始まってから 1 年が経ちましたが、そんな折、かつて失言首相として“名を馳せていた”森喜朗氏が、東京都内のホテルで開かれた会合で、ロシアのウクライナ侵攻を巡って日本政府がとっている対応を疑問視して、「こんなにウクライナに力を入れてしまって良いのか。ロシアが負けることは、まず考えられない」と述べていましたね。思えば、日本の政治家がロシア・ウクライナ間の決着の方向を案ずる声を発するのを初めて聴いたような気がします。岸田首相ばかりでなく野党の党首までが、“ロシア”、“プーチン”、“国防策”に、それぞれ“共産主義国”の“独裁者”の“暴挙”というラベルを貼って、ロシア側の言い分を何も聞かずに“ウクライナに力を入れてしまって”いるからです。

「ゼレンスキー氏は多くのウクライナの人たちを苦しめている」とも

森元首相の言を聴いてちよいとホッとした私は、同氏を“失言首相”とばかりラベル貼りしていたことを心で詫びながら少々調べを入れて見たのですが、同氏は昨年末の東京都内でのパーティーで、ウクライナのゼレンスキー大統領を批判して、「ロシアのプーチン大統領だけが批判され、ゼレンスキー氏は全く何も叱られないのは、どういうことか。ゼレンスキー氏は、多くのウクライナの人たちを苦しめている。」と発言しているのですね。ウクライナのゼレンスキー大統領と言えば「“共産主義国”の“独裁者”の“暴挙”に立ち向かう英雄」と見られているのですが、森元首相の目にはゼレンスキーには“叱られるべき筋合い”があり、その結果“多くのウクライナの人たちを苦しめている”のが見えているのですね。

地元広島の名産品「必勝しゃもじ」を持参した岸田首相

一方、岸田首相は、G7 各国首脳の出陣式としてウクライナを電撃訪問し、ゼレンスキー大統領に対して引き続きロシアに対して徹底抗戦するよう鼓舞し、日本も切れ目なく装備品支援を行う旨約していましたね。しかし“いつまで抗戦する”よう鼓舞したんでしょうね。話によると、岸田首相の地元広島の名産品「必勝しゃもじ」を手みやげとしてゼレンスキー大統領に渡していたそうですが、ロシアの軍勢をウクライナから押し返すことを「ウクライナの勝利」と見ているようですね。しかし、今回のウクライナ戦について「ロシアが負けることは、まず考えられない」と森元首相は言われていますが、もっと言えば、ロシアにとって「負ける」ことは NATO からの圧力に屈することになります。ロシアの真の敵はウクライナではなくて NATO(北大西洋条約機構)なのですから、「ロシアは負けるわけにはいかない」立場になるわけですね。

NATO（北大西洋条約機構）からくる反ロシアの大波

“ソ連を中心とする共産圏に対抗するために”西側陣営が結んだ多国間“軍事同盟”の NATO(北大西洋条約機構)は、ソ連が崩壊して米ソ間冷戦体制が終結してから 30 年も経っているのに、対ソ連を対ロシアに置き換えてロシア包囲網を狭めてきました。ヨーロッパの政治経済連合である EU(欧州連合)の勢力拡大とセットになるような形ですから、それだけ勢いよく反ロシアの旗を掲げる国々が急激に増えてきたわけです。NATO 諸国内に米兵を配置しているところから見てもアメリカが NATO の実質的なリーダーですね。経済的にも軍事的にも世界最強であるアメリカのリーダーシップのもとに反ロシアの波が押し寄せてきたのですからロシア国民としてはいたたまれない気持ちに立たされていたものと思われれます。そこで国民の不安感を解除するためにロシア政府は「ことあらばアメリカ本国を直接攻撃できる長距離ミサイル発射体制を保持する」政策をとって国際的な威厳を保つとともに、寄せ来る反ロシアの圧力に抗してきたのですね。

ロシアは NATO から喉元に匕首を突き付けられた形になってしまう

このロシアの「アメリカ本国を直接攻撃できる長距離ミサイル発射体制整備」の方針には、隣国であるウクライナと

ウズベキスタンが、NATO とロシアの間の緩衝地帯になっている」ことが支えになっています。ところが、ゼレンスキー氏が大統領になってからウクライナの立場が大きく変わってきました。ゼレンスキー大統領は 2015 年に、ロシア、ウクライナ、ドイツ、フランス 4 カ国の首脳が、ベラルーシの首都ミンスクで会談を行なってまとめた「ミンスク合意」の精神を無視して反ロシアの姿勢を強め、ヨーロッパの政治経済連合である EU(欧州連合)ばかりでなく対ロシアの軍事同盟である NATO(北大西洋条約機構)に加盟するためのステップを取り始めたからです。ウクライナが NATO に加盟した結果として見えるのは、モスクワまでわずか 700 キロメートルしかないロシアとの国境近くにミサイルが配備されることです。こうなると、ロシアが築いてきた「アメリカ本国を直接攻撃できる長距離ミサイル発射体制整備」は“張子の虎”となり、ロシアは NATO から喉元に匕首を突き付けられた形になってしまうこととなります。

みんなこぞって「共産主義国の独裁者の暴挙」論に盲従

1962 年のキューバ危機では、カストロ政権がワシントン DC から約 2000 キロメートルあるキューバにソ連軍のミサイル基地を建設すると知って、アメリカのケネディ大統領が大騒ぎしたものです。当時のことを思い出せば、今回プーチン大統領が抱いた危機感も想像がつくだろうと思えるのですが、バイデン大統領にとっては過去のことは我がことに非ずと思えるのでしょうかね。プーチン大統領がウクライナに侵攻する前にロシアを敵視し続ける NATO 加盟国首脳に苦慮のメッセージを送ったのに一切耳を貸さず、バイデン大統領の放った「共産主義国の独裁者の暴挙」という一言に皆盲従していただけではありませんか。

主役ゼレンスキー、敵役プーチンのステージの展開

ロシアのプーチン大統領は窮余の一策として、NATO の基地建設の足場となる軍事施設を撤去しようとしてウクライナに武力進出したのですが、予めロシアからの攻撃に対して備えていたのでしょうか、当初標的としていたキュウイ地区の装備は手強いものだったようですね。その上に NATO 諸国からの最新戦車・兵器などのウクライナへの供与。拳句の果てはウクライナ全土にわたる戦闘と化してしまいました。そして、主役ゼレンスキー、敵役プーチン、助演者 NATO 諸国とするステージが出来上がって、ゼレンスキー大統領は喜劇役者時代には踏むことができなかつた大舞台に立って味わえなかつた花形スターぶりを発揮しているんですね。

国際社会で自立した国として振る舞う素養を欠く元喜劇役者

しかし、ゼレンスキー大統領そして大多数のウクライナ国民の耳には、森喜朗氏の語った「ゼレンスキー氏は、多くのウクライナの人たちを苦しめている」というセリフは全く耳に入らないのでしょうか。実際には、ゼレンスキー大統領がロシアに敵対感をもっている軍事同盟 NATO に加盟する姿勢さえ見せなければロシアのウクライナ侵攻は起こり得なかつたのですから、ゼレンスキー大統領こそが今回の紛争の種を蒔いた張本人なのですが、皆さん今回の「ウクライナ事変」を、バイデン大統領いわくの「共産主義国の独裁者の暴挙」として受け止められているように見えます。国際社会で自立した国として振る舞うには、自国にはどういう役割が求められているのかを理解しなければならないのですが、政治経験が乏しい元喜劇役者のゼレンスキー大統領には、自国が NATO とロシアの間の緩衝地帯に位置していたという重大な事実が認識できていないと言わざるを得ません。

更に続くウクライナの国民の尊い命の消失と国土の荒廃化

岸田首相にお手本を示すような形でバイデン大統領がウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領の健闘ぶりを賞讃し、更なる武器供与を行なうことを約束していましたね。これまでもウクライナ軍は NATO 諸国からの武器供与を受けてロシア軍との間で一進一退の攻防を繰り返してきましたが、更なる精鋭兵器の供与を受けて戦闘が激烈化するとともに、更にウクライナの国民の尊い命が失われるとともに、住宅や学校などの社会インフラの破

壊による国土の荒廃化が進んで「ゼレンスキー大統領によってウクライナ国民が苦しめられる」局面が拡大していくことでしょう。NATO の実質的なリーダーであるアメリカのバイデン大統領は、ウクライナ国民にどの辺にまで犠牲になることを求めているのでしょうか。

急激に強力軍事国としてのし上がってきた中国に対する米国の恐怖感

ひょっとすると、今回の「ウクライナ事変」の勃発も、急激に強力軍事国としてのし上がってきた中国に対する米国の恐怖感が根幹にあったのかもしれませんがね。アメリカの伸び悩む国力ではロシアと中国の二股にわたる「共産主義国の独裁者の暴挙」に抗しきれなくなってきたのです。そこで「ウクライナ事変」を好機としてとらえ、この機にロシアを鎮圧しようという動きを取っているのではないのでしょうか。ウクライナ軍の抗戦を受けて悪戦苦闘するロシアは「負けるわけにはいかない」のですから最終的にはウクライナ国内での核兵器使用に走る。これを受けてアメリカおよび NATO 諸国が“制裁”としてロシアに核兵器攻勢を浴びせてプーチン政権を打倒する。これがアメリカの中国の進出に伴って変更を加えられた世界戦略の一部であり、ウクライナに期待されているのは「ロシアが核兵器を使わせざるを得なくなるところまで対抗する」までだと思うのですが考えすぎでしょうか。

日本も国際社会で自立した国としての振る舞いを

喜劇役者であったゼレンスキー大統領と違って岸田文雄首相にはひとかどの政治経験があるように見えますが、国際社会で自立した国の元首として振る舞うための素養については、ゼレンスキー大統領と横並びのように思えます。「ウクライナ事変」の勃発にあたり、不戦を誓う平和憲法を擁する日本としてとるべき行為は、ロシアとアメリカを軸とする NATO の間に割って入って戦争勃発を防止することだったのではないのでしょうか。ところが、岸田首相はアメリカが敵視するロシアをそのまま日本の敵国として位置付けて、“制裁”まで課してしまっただけではありませんか。ロシアから日本への輸入は、天然ガス、石油ガス、液化天然ガス、原油及び粗油といったところが大きいところですが、この輸入が停止したことが電力コスト上昇をはじめとしたインフレの原因となっているのは明らかなことだと思います。ゼレンスキー大統領と同じように、「岸田文雄氏は多くの日本人を苦しめている。」と言われる側面があるということをもっと私たち日本国民が認識しておく必要があると思います。

野党の主導のもとに市民運動を組織し、日本を「国際社会で自立した国」に

その上、岸田首相は日本の“軍部”（防衛庁の高級官僚など）と組んで、「ロシアのウクライナ侵攻に伴って極東に安全保障上の緊張が走った」という因果関係が全く不明の言舌を用いて、アメリカの敵国をそのまま日本の敵国と見なして、膨大な防衛計画を練り上げ、更にその財源確保のための増税計画までたてています。この核兵器の時代にアメリカに関してとられる戦略は、「(A)アメリカ本国を直接攻撃できる長距離ミサイル発射体制の保持」と「(B)その直近から長距離ミサイル発射体制の監視とそこへの先制攻撃のできるミサイル基地の構築」という攻防策に限られているように思えます。現在、ロシアが懸命になって取り組んでいるのは、貧しい国費を用いてアメリカ本国の長距離ミサイル発射体制を整えている北朝鮮に対してアメリカが沖縄の地にミサイル基地を築いたのと同様な対抗策をアメリカに取らせたくないからです。また、「台湾有事」などといいますが、これは何も今に始まった問題ではありません。中国の大幅な軍事力強化に伴って、台湾に基地を築くのがアメリカとなるか中国となるかが重大な問題になってきたからこそ帰結が重大な問題になってきただけの話だと思います。いずれにしても、日本にとっては敵国ではなく日本に侵攻してくる可能性が全くないロシア、中国、北朝鮮に対する防衛計画を取ることは全く無駄なことですし、このために税率を上げることは衰えてきた日本の国力を一層脆弱化させるだけのことになります。何とか野党の主導のもとに市民運動を組織し、日本が「国際社会で自立した国」として国際的な評価が得られるようになりますように。